



平成27年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月10日
上場取引所 東

上場会社名 アゼアス株式会社
 コード番号 3161 URL <http://www.azearth.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沼尻 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部 部長 (氏名) 羽場 恒彦
 定時株主総会開催予定日 平成27年7月28日 配当支払開始予定日 平成27年7月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年7月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

TEL 03-3865-1311

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年4月期の連結業績(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期	10,328	15.0	174	46.4	180	48.4	112	43.3
26年4月期	8,982	4.0	119	△8.0	121	6.8	78	97.7

(注) 包括利益 27年4月期 210百万円 (71.9%) 26年4月期 122百万円 (△0.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
27年4月期	円 銭 18.49	円 銭 18.44	% 2.1	% 2.3	% 1.7
26年4月期	13.13	—	1.5	1.6	1.3

(参考) 持分法投資損益 27年4月期 一百万円 26年4月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
27年4月期	百万円 7,918	百万円 5,338	% 67.4	円 銭 893.40
26年4月期	7,792	5,244	67.3	864.99

(参考) 自己資本 27年4月期 5,338百万円 26年4月期 5,244百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
27年4月期	百万円 568	百万円 11	百万円 △134	百万円 1,770
26年4月期	△65	△341	△119	1,300

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
26年4月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00	百万円 60	% 76.1	% 1.2	
27年4月期	—	0.00	—	10.00	10.00	59	54.1	1.1	
28年4月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		64.7		

3. 平成28年4月期の連結業績予想(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,230	6.9	34	△53.5	36	△52.8	29	△59.9	5.00
通期	10,740	4.0	136	△21.7	140	△22.4	91	△18.3	15.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年4月期	6,085,401 株	26年4月期	6,085,401 株
27年4月期	110,096 株	26年4月期	21,796 株
27年4月期	6,058,723 株	26年4月期	5,948,947 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年4月期の個別業績(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期	7,709	3.3	89	△0.7	109	7.0	63	24.4
26年4月期	7,466	△4.1	90	△23.9	101	△33.6	51	△36.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年4月期	10.53	10.50
26年4月期	8.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年4月期	7,048		4,966		70.5	831.11		
26年4月期	7,052		4,976		70.6	820.71		

(参考) 自己資本 27年4月期 4,966百万円 26年4月期 4,976百万円

2. 平成28年4月期の個別業績予想(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,619	2.5	△5	—	1	△84.0	1	△93.2	0.17
通期	7,540	△2.2	71	△21.1	86	△21.2	47	△25.9	7.98

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、財政・金融政策の効果などにより、企業収益、雇用情勢に改善が見られるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減や円安による輸入原材料上昇による影響から個人消費は弱含みで推移しました。一方、国際的には新興国経済の減速懸念や地政学リスクの不安感もあり、依然として先行きは不透明な状況にありました。

このような環境下、主力事業の防護服・環境資機材事業における官公庁関連の大口需要への対応に加え、丸幸株式会社子会社化による影響により、当連結会計年度の売上高は10,328百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益は174百万円（前年同期比46.4%増）、経常利益は180百万円（前年同期比48.4%増）、当期純利益は112百万円（前年同期比43.3%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

防護服・環境資機材事業におきましては、化学工場やヘルスケア分野における防護服の新規需要の開拓を行い、震災復興関連では、引き続き東京電力福島第一原子力発電所事故作業に伴う需要への対応を進めてまいりました。また、世界的な問題となりましたエボラ出血熱患者発生に備え、国内の病院、自治体等の需要が発生し、対応を進めてまいりました。その結果、売上高は4,282百万円（前年同期比16.1%増）、セグメント利益（営業利益）は352百万円（前年同期比23.1%増）と増収増益となりました。

たたみ資材事業におきましては、新設住宅着工戸数が5年ぶりに前年割れとなったように、消費税増税前の駆け込み需要の反動減が影響することとなりました。この状況の中、特に秋口からの畳資材需要の冷え込みが顕著となり、主力商品の輸入畳表が相対的な供給過多による相場の下落を招いたことに加えて、ボード、フォーム、糸、縁等あらゆる資材の販売も苦戦することとなりました。この結果、たたみ資材事業の売上高は1,506百万円（前年同期比16.4%減）、セグメント利益（営業利益）は21百万円（前年同期比72.5%減）となり減収減益となりました。

アパレル資材事業におきましては、為替円安の影響もあり今まで以上に安価な縫製工賃を求めた縫製のASEANシフトが進み、主にスポーツ、カジュアルウエア向け資材の国内販売が減少致しました。一方ユニフォーム向け資材については建設需要を中心に回復基調が続いた事で販売増となり、堅調な学生服用資材販売と併せ売上面でのリカバリーにつながりました。また収益面では価格競争が激化するなか海外商材を中心とした商品調達価格の上昇が利益率低下を招きましたが、丸幸株式会社子会社化の影響もあり、アパレル資材事業の売上高は3,231百万円（前年同期比44.1%増）、セグメント利益（営業利益）は137百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

なお、報告セグメントに配分していない一般管理費の全社費用は347百万円であります。

② 今後の見通し

わが国の経済の見通しにつきましては、景気は回復基調にあるものの、消費税増税による消費減退の影響が長引いており、行き過ぎた円安への不安もあります。また国際的には新興国経済の減速懸念や地政学リスクの不安感もあるため、依然として先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

主力事業であります防護服・環境資機材事業におきましては、商品開発機能を一層強化し、当社の企画力を活かした魅力ある商品づくりに取り組んでまいります。また、アパレル資材事業においては、丸幸株式会社との協業により、シナジー効果の発揮とASEANを中心とする海外案件対応の強化を図ってまいります。

次期（平成28年4月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高10,740百万円、営業利益136百万円、経常利益140百万円、親会社株主に帰属する当期純利益91百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.8%増加し、6,063百万円となりました。これは、主として現金及び預金が469百万円増加し、商品及び製品が215百万円減少したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、1,854百万円となりました。これは、主として遊休地の売却や減価償却などにより有形固定資産が103百万円減少し、WEB受注システムの取得などにより無形固定資産が22百万円増加、保有株式の株価上昇による投資有価証券の増加等で投資その他の資産が44百万円増加したためであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、7,918百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、2,037百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が53百万円増加し、1年内償還予定の社債が70百万円減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.7%増加し、541百万円となりました。これは、主として社債が55百万円増加したためであります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、5,338百万円となりました。これは、主として保有株式の株価上昇と対人民元の円安の影響などでその他の包括利益累計額が98百万円増加したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて469百万円増加し、当連結会計年度末には1,770百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、568百万円（前連結会計年度は、65百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益182百万円、たな資産の減少250百万円、売上債権の減少93百万円であります。支出の主な内訳は、退職給付に係る負債の減少49百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果獲得した資金は、11百万円（前連結会計年度は、341百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、遊休地の売却など有形固定資産の売却による収入58百万円であります。支出の主な内訳は、WEB受注システムの導入など無形固定資産の取得による支出31百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、134百万円（前連結会計年度は、119百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出62百万円、配当金の支払額60百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年4月期	平成24年4月期	平成25年4月期	平成26年4月期	平成27年4月期
自己資本比率 (%)	63.4	69.0	67.5	67.3	67.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.5	44.2	37.3	28.9	43.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	82.1	29.3	—	57.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	65.7	372.1	—	171.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成23年4月期及び平成26年4月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、防護服・環境資機材事業、たたみ資材事業、アパレル資材事業の3本の柱をもって事業展開しております。特に事業の中心となる防護服・環境資機材事業においては、個人防護と環境保全のトータルソリューションサプライヤーとしての取組みを行い、社会貢献してまいります。

また、常に顧客、株主、社員の満足度の向上の実現を目指し、一層の企業体質の強化を図り、10年後の企業の姿を想定した経営目標を立案しその実現に取り組んでまいります。

そのために、グループ間でリソースを共有し、効率のよい事業運営を行うとともに、変化する市場環境にスピード感を持って挑戦し、新しいビジネスチャンスを引き寄せてまいります。また、次代につなげる新規事業に投資してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、資産効率の向上及び株主資本の有効利用が全てのステークホルダーの利益に合致するものと考え、「総資産経常利益率（ROA）」及び「株主資本利益率（ROE）」を重要な指標として位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

戦略分野である防護服・環境資機材事業は当社グループの成長ドライバーとして位置付けております。同事業においては、化学防護服市場の深耕、隣接分野市場の開拓準備及び開発力強化に取組み、商品開発に強いトータルソリューションサプライヤーとして防護服業界に確固たる地位を築いてまいります。また、成熟分野であるたたみ資材事業及びアパレル資材事業は、それぞれの強みを生かし、必要な機能を強化し、売上、利益の維持向上を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは以下の事項を対処すべき課題として取組みを進めております。

① 防護服市場の拡大

日本における防護服の普及率は欧米に比べ低いため、今後更なる事業拡大の余地があります。防護服の着用が更に普及するよう様々な分野において、防護服のメリットを訴え、啓発活動を行うことにより市場を拡大させていく必要があります。

このため、研究開発機能を強化し、医療研究機関向け防護服、難燃防護服、高視認性防護服、農作業用防護服等の当社独自の企画による製品を開発し、新たな市場の拡大に取り組んでおります。その一例として、通電している導電体や回路パーツに不具合があった場合に発生する事故等に対応する「耐アークフラッシュ防護服」を発売いたしました。また今後については、秋田県大仙市に「アゼアスデザインセンター秋田」の設備投資をし、商品の企画開発力の一層強化に努めてまいります。

② グローバル化への対応

現状海外向けの売上高は、アパレル資材事業を中心に連結売上高の10%未満の水準にあります。防護服・環境資機材事業、たたみ資材事業とも、主に国内向けに販売しており、今後一層の売上高の増加のためには、海外向け売上高を増加させていく必要があります。そのための商売の仕組み作り、社員教育等に取組中であります。

③ 新たな事業の柱

今後企業として尚一層の発展を遂げていくには、防護服・環境資機材事業に次ぐ新たな成長事業が必要と判断されます。その一環として、防護服・環境資機材事業とのシナジー効果を最大限に活かした事業を検討しております。更に隣接分野に拘わらず広く新しい事業の柱を検討していく方針です。

④ 人材の育成と確保

当社グループが今後も継続的発展を遂げて行くためには、人材の確保と育成は重要課題として位置付けております。継続的な採用活動による人材の確保及び新卒者の育成とフォローアップ体制の整備に注力し、早期戦力化を図ってまいります。また高齢者雇用においても、社員の多能化を図るとともに多様化する雇用形態に対応してまいります。

⑤ 内部統制の強化と業務の効率化

昨年2月の丸幸株式会社の子会社化以降、連結ベースでの内部統制強化に取り組んでまいりました。また業務の効率化については、防護服・環境資機材事業について、インターネット利用による受注システム（WEB-EDIシステム）を導入し、今後はたたみ資材事業、アパレル資材事業にも導入の予定です。さらに、営業活動においてもICT（情報通信技術）活用を進め、顧客サービスの向上と業務効率化を進めます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であるため、現時点では海外からの資金調達の実現性が乏しく、また、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等も考慮し、当社グループは日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,660,987	2,130,624
受取手形及び売掛金	2,767,955	2,727,457
商品及び製品	1,093,975	878,813
原材料	236,794	219,684
繰延税金資産	62,880	58,742
その他	88,040	70,607
貸倒引当金	△10,143	△22,339
流動資産合計	5,900,490	6,063,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,273,999	1,273,854
減価償却累計額	△619,593	△655,437
建物及び構築物 (純額)	654,406	618,417
機械装置及び運搬具	328,450	336,611
減価償却累計額	△289,126	△298,549
機械装置及び運搬具 (純額)	39,323	38,061
土地	691,774	635,683
その他	169,482	174,412
減価償却累計額	△113,287	△128,806
その他 (純額)	56,195	45,606
有形固定資産合計	1,441,699	1,337,768
無形固定資産	93,225	115,700
投資その他の資産		
投資有価証券	183,388	242,707
保険積立金	97,631	99,567
繰延税金資産	22,600	7,663
その他	53,493	56,804
貸倒引当金	△324	△5,582
投資その他の資産合計	356,790	401,161
固定資産合計	1,891,716	1,854,630
資産合計	7,792,206	7,918,220

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,599,122	1,653,005
短期借入金	13,700	13,700
1年内償還予定の社債	150,000	80,000
未払金	46,242	35,220
未払法人税等	30,680	31,362
賞与引当金	59,300	63,852
その他	149,514	160,854
流動負債合計	2,048,560	2,037,994
固定負債		
社債	180,000	235,000
役員退職慰労引当金	103,020	111,740
退職給付に係る負債	214,701	168,415
繰延税金負債	926	26,696
固定負債合計	498,647	541,852
負債合計	2,547,207	2,579,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	887,645	887,645
資本剰余金	1,096,233	1,096,906
利益剰余金	3,167,863	3,219,257
自己株式	△2,876	△60,317
株主資本合計	5,148,865	5,143,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,847	78,689
為替換算調整勘定	61,285	116,191
その他の包括利益累計額合計	96,133	194,881
純資産合計	5,244,998	5,338,373
負債純資産合計	7,792,206	7,918,220

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
売上高	8,982,411	10,328,674
売上原価	7,337,739	8,520,300
売上総利益	1,644,672	1,808,374
販売費及び一般管理費	1,525,669	1,634,144
営業利益	119,002	174,229
営業外収益		
受取利息	606	670
受取配当金	3,557	5,087
受取賃貸料	2,640	2,725
保険配当金	1,777	1,372
受取保険金	188	3,601
保険解約返戻金	1,485	-
その他	3,744	2,509
営業外収益合計	14,000	15,966
営業外費用		
支払利息	2,512	3,105
社債発行費	2,113	2,863
為替差損	6,740	3,201
その他	131	679
営業外費用合計	11,498	9,850
経常利益	121,505	180,345
特別利益		
固定資産売却益	13,161	2,380
投資有価証券売却益	21	271
特別利益合計	13,182	2,652
特別損失		
固定資産売却損	867	240
固定資産除却損	840	79
減損損失	2,155	91
特別損失合計	3,863	411
税金等調整前当期純利益	130,824	182,587
法人税、住民税及び事業税	49,967	39,915
法人税等調整額	2,702	30,640
法人税等合計	52,670	70,555
少数株主損益調整前当期純利益	78,153	112,031
当期純利益	78,153	112,031

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	78,153	112,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,757	43,842
為替換算調整勘定	49,236	54,905
その他の包括利益合計	44,479	98,748
包括利益	122,633	210,779
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	122,633	210,779
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本合計	その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	887,645	1,052,877	3,190,240	△22,670	5,108,092	39,604	12,049	51,654	5,159,746
当期変動額									
剰余金の配当			△100,531		△100,531				△100,531
当期純利益			78,153		78,153				78,153
自己株式の取得					—				—
自己株式の処分		43,356		19,794	63,150				63,150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△4,757	49,236	44,479	44,479
当期変動額合計	—	43,356	△22,377	19,794	40,772	△4,757	49,236	44,479	85,251
当期末残高	887,645	1,096,233	3,167,863	△2,876	5,148,865	34,847	61,285	96,133	5,244,998

当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本合計	その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	887,645	1,096,233	3,167,863	△2,876	5,148,865	34,847	61,285	96,133	5,244,998
当期変動額									
剰余金の配当			△60,636		△60,636				△60,636
当期純利益			112,031		112,031				112,031
自己株式の取得				△62,124	△62,124				△62,124
自己株式の処分		672		4,683	5,356				5,356
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						43,842	54,905	98,748	98,748
当期変動額合計	—	672	51,394	△57,441	△5,373	43,842	54,905	98,748	93,374
当期末残高	887,645	1,096,906	3,219,257	△60,317	5,143,491	78,689	116,191	194,881	5,338,373

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	130,824	182,587
減価償却費	99,030	72,864
のれん償却額	879	3,517
減損損失	2,155	91
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,013	16,017
賞与引当金の増減額 (△は減少)	600	4,222
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,700	8,720
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△34,184	△49,978
受取利息及び受取配当金	△4,164	△5,758
為替差損益 (△は益)	△2,017	△1,818
受取保険金	△188	△3,601
支払利息	2,512	3,105
社債発行費	2,113	2,863
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21	△271
固定資産売却損益 (△は益)	△12,293	△2,140
固定資産除却損	840	79
売上債権の増減額 (△は増加)	△196,441	93,779
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,011	250,345
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,076	12,621
前受金の増減額 (△は減少)	21,457	△22,139
前渡金の増減額 (△は増加)	△44,399	40,728
未払金の増減額 (△は減少)	697	△19,959
未払消費税等の増減額 (△は減少)	54,900	32,905
その他	△1,658	△17,117
小計	6,267	601,663
利息及び配当金の受取額	4,247	5,758
利息の支払額	△2,409	△3,306
法人税等の支払額	△73,559	△39,287
保険金の受取額	188	3,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	△65,265	568,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△330	△2
定期預金の払戻による収入	-	330
投資有価証券の売却による収入	76	930
有形固定資産の取得による支出	△328,148	△16,552
有形固定資産の売却による収入	137,302	58,414
無形固定資産の取得による支出	△466	△31,939
有形固定資産の除却による支出	△2,472	-
保険積立金の積立による支出	△1,158	△1,935
保険積立金の解約による収入	1,726	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△152,428	-
その他	4,283	2,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△341,615	11,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△180,000	-
社債の発行による収入	147,886	147,136
社債の償還による支出	△50,000	△165,000
自己株式の処分による収入	63,150	5,356
自己株式の取得による支出	-	△62,124
配当金の支払額	△100,725	△60,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,689	△134,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,869	24,448
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△508,701	469,965
現金及び現金同等物の期首残高	1,809,252	1,300,551
現金及び現金同等物の期末残高	1,300,551	1,770,516

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社は、事業の種類別セグメントを構成単位とした「防護服・環境資機材」「たたみ資材」「アパレル資材」の3事業を報告セグメントとしております。

「防護服・環境資機材」は、化学防護服、作業用防護服、防護用資機材の製造販売、「たたみ資材」は、畳表、各種畳材料の販売及び畳下内装工事の施工、「アパレル資材」は、芯地、型カット品、その他繊維副資材の製造、販売を行っております。

これらの構成単位は、国内において包括的な戦略のもと事業を展開しており、それぞれ分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,689,213	1,801,434	2,242,523	7,733,172	1,249,239	8,982,411	—	8,982,411
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,342	26	14,127	15,496	53,079	68,575	△68,575	—
計	3,690,556	1,801,460	2,256,650	7,748,668	1,302,318	9,050,987	△68,575	8,982,411
セグメント利益	285,951	79,331	132,507	497,790	17,867	515,658	△396,655	119,002
セグメント資産	2,445,998	803,609	1,666,481	4,916,090	801,770	5,717,860	2,074,346	7,792,206
その他の項目								
減価償却費	13,735	639	11,095	25,470	4,677	30,147	68,883	99,030
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	879	879
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	209,192	74,387	61,202	344,782	696	345,479	△143,111	202,368

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△946千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△395,709千円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、連結子会社との相殺消去△633,199千円、及び、報告セグメントに配分していない全社資産2,707,545千円であります。

(3) 減価償却費の調整額の主な内容は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) のれんの償却額の調整額の主な内容は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の主な内容は、前連結会計年度に計上した建設仮勘定の

振替額△375,847千円と、本社工屋建替え等で取得した資産のうち報告セグメントに配分していない全社資産の増加額213,363千円であります。

- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,282,488	1,506,585	3,231,514	9,020,588	1,308,085	10,328,674	—	10,328,674
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,149	37	12,856	15,044	68,059	83,103	△83,103	—
計	4,284,637	1,506,623	3,244,371	9,035,632	1,376,145	10,411,777	△83,103	10,328,674
セグメント利益	352,010	21,818	137,664	511,493	14,025	525,519	△351,289	174,229
セグメント資産	2,280,302	593,268	1,653,824	4,527,395	909,763	5,437,159	2,481,061	7,918,220
その他の項目								
減価償却費	13,634	764	10,785	25,184	4,432	29,617	43,247	72,864
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	3,517	3,517
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	7,998	2,738	5,267	16,003	3,691	19,695	28,636	48,332

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。

- 2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△3,635千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△347,653千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、連結子会社との相殺消去△595,746千円、及び、報告セグメントに配分していない全社資産3,076,807千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額の主な内容は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) のれんの償却額の調整額の主な内容は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の主な内容は、WEB受注システムの取得によるソフトウェア等の増加額27,028千円であります。

- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
1株当たり純資産額	864円99銭	893円40銭
1株当たり当期純利益	13円13銭	18円49銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	18円44銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	5,244,998	5,338,373
普通株式に係る純資産額(千円)	5,244,998	5,338,373
普通株式の発行済株式数(株)	6,085,401	6,085,401
普通株式の自己株式数(株)	21,796	110,096
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,063,605	5,975,305

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	78,153	112,031
普通株式に係る当期純利益(千円)	78,153	112,031
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,948,947	6,058,723
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳		
新株予約権の目的となる株式の 期中平均株式数(株)	—	56,350
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数60個) 新株予約権の目的となる 株式の種類及び数 普通株式60,000株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動 (平成27年7月28日付予定)

取締役会長	鈴木 裕生	(現 代表取締役会長兼CEO)
顧問	沼尻 俊一	(現 代表取締役社長 防護服・環境資機材営業本部長)
代表取締役社長	黒田 良	(現 取締役顧問 アパレル・たたみ資材営業本部長)

(2) その他の役員の変動 (平成27年7月28日付予定)

新任取締役候補

取締役(社外)	藤本 凱也	(現 オークラヤ不動産㈱代表取締役会長)
取締役	山岡 司	(現 執行役員アパレル・たたみ資材営業本部アパレル資材営業部部長)

(注) 藤本凱也氏は社外取締役候補であり、独立役員として届け出る予定であります。